気仙沼市の震災復興が抱える問題の底流

環境情報学部４年

71543294

熊谷公輔

目次

序章

　０−１　背景

　０−２　問題設定

　０−３　先行研究

　０−４　研究対象

　０−５　研究手法

０−６　仮説

１章　行政の視点からの「復興」

１−１　震災復興会議について

　１−１−１　震災復興会議概要

　１−１−２　政策的位置付け

　１−２　「復興」とともに、また連関して語られた言説

１−３　「復興」とその他の中心的テーマとの相関関係

１−４　「復興」が語られた社会的・文化的コンテクスト

２章　「復興計画」の中に浮かぶ気仙沼市の将来像

３章　住民視点からの「気仙沼」とは

３−１「気仙沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

３−２「水産加工業における人手不足に係るアンケート調査結果」について

考察

序章

０−１、背景

気仙沼市は宮城県北東端の太平洋沿岸に位置する市である。豊富な水産資源を活かした水産業を特徴とする。同市は２０１１年の東日本大震災により甚大な被害を被った。人的被害もさることながら、大きな物的被害をも被った。特に産業が被った被害は大きく、その被害総額は〜にも上った。震災から約３ヶ月後から復興のための計画、「気仙沼市復興計画」を策定する動きが始まった。震災から約７ヶ月後の１０月７日にこの計画案は策定され、同時に震災からの復興活動が始まった。同市は、計画が実施されてから、その進捗状況は概ね計画通りと評価している。しかし、一方で住民が感じる復興状況は芳しくない。昨年に宮城県が実施した県民意識調査によると、気仙沼・本吉圏域において、復興を高く実感している住民は約４０%だけである。この数値は県内最低である。同市に次いで復興を高く実感している住民が少ない栗原圏域においてもその割合は半数を超える約５５%であることから、いかにこの数値が県内において低いかがわかるだろう。

　この行政と住民との間にある、震災からの復興度の乖離は何に起因するものだろうか。市行政は基本的に１０月に策定した計画案をもとに事業を進め、その進捗状況を復興度具合として評価している。行政が評価軸として持っているこの事業の進捗状況は住民が復興度具合を評価する軸と大きく異なっているだろう。「復興」が本来持つ意味は、一度壊れた（衰えた）ものを、再び盛んな状態に整えるというものである。それは何も物質的なものに限らない。今回に関しては、市民の気仙沼市民である誇りや、郷土愛といった意識的な面も含むべきだろう。「復興計画」とはその「復興」のための計画であるべきである。それにもかかわらず、復興の実感に関して行政と市民との間にこれだけの乖離があるのは、元々の計画案自体に問題があった可能性が高い。今回に限らず、計画案を策定するにあたっては、理念、将来像や目標といった、全体の方向性を示す指針が初めに決定される。これはその後の議論の方向や意思決定を行う際の、軸になるからそれだけ計画案の中に占める重要度は高い。

本稿では、

1. 策定の場において、「復興」がどのように捉えられていたのかを本会議の議事録を対象に言説分析を用いて分析する。
2. 目指すべきゴールとして、どのような市の将来像が描かれていたのか
3. それが市民の考えとどの程度整合的かを分析する。

０−２、問題設定

「行政が評価する復興度合いと、市民が評価する復興度合いとの間にある乖離の原因は、何だろうか。」

０—３、先行研究

東日本大震災からの復興計画については、気仙沼市本吉町前浜地区における、地域独自の「海の照葉樹林プロジェクト」が持つ復興過程の一側面を分析した、廣重（２０１４年）や、被災三県（岩手県、宮城県、福島県）の１２７自治体が実施した計画を政策形成過程プロセスの視点からマクロ的に分析した高森がいる。気仙沼に焦点を当てたものでは、土屋、中林、小田切らによる震災後３年間に渡るインタビューと統計手法を用いた生活復興過程の調査や、長嶺による同市の農業を事例に震災による被災地の産業への影響と復興の可能性を分析したものがある。それ以外にも、復興計画を自治体政策の一種と捉え、その過程や特徴を研究するものはいくつかあった。しかし、行政のローカルアイデンティティに焦点を当てたものはなかった。

議事録のようなドキュメントを対象にした研究では、地方政治の会議録から、地域年代による概念体系の相違の分析、会議録中の政治問題を示すキーワードの周辺に特徴的に出現する表層表現の発見を分析した、「市議街会議録を対象とした概念体系構築へ向けた分析」（長谷川、乙武、木村、渋木、高丸、荒木）や、国、県、市町村の議会議事録を対象に、環境用語として設定した三つの用語の出現回数の増減から、環境問題における地方自治体と国の対応の差を分析した、「地方議会議事録における環境用語の出現頻度に基づく自治体の環境問題対応の解析」（上田、八木田）がある。テキストマイニングや統計解析といった定量的な分析手法を用いた研究は多く行われているが、一方で訂正的な手法を用いた研究はあまり行われていなかった。議事録ではないが、カナダの元首相であるスティーヴン・ハーパー氏のスピーチを対象に言説分析を用いて、カナダの「自己」アイデンティティと外交政策の関係性を研究した、「アイデンティティと外交政策の相互構築—言説分析とカナダのアフガニスタン介入」（蔵田）がある。この研究は、言説から「自己」（この場合では国家）が持つアイデンティティを言説の中からどのように特定するかという点と、そのアイデンティティを政策の中でどのように捉えるかという点の示唆に富んでいる。

　本稿で用いる「ローカル・アイデンティティ」という用語の定義と用法は、「ローカル・アイデンティティの複合性—概念の使用法に関する検討」（大堀）の中で、述べられているものに従う。この中では、地域再生の文脈で使用される「ローカル・アイデンティティ」という用語が、どのような形で使われてきたかが分析されている。その用法は大きく二分できるとしている。一つは、個人レベル（個人の地域に対する帰属意識）、いま一つは集合レベル（地域関係者の多くに共有されている地域内の要素）である。

０—４、研究対象と手法

気仙沼市震災復興会議議事録第１回から第６回を対象に言説分析を行う。具体的には、気仙沼を表現する言説に焦点を抽出し、それら頻度、使われた文脈と他アクターとの関係性に焦点を当てて分析する。

市民に関しては、主に２０１７年に行われた市内在住者、市外在住者、高校二年生、高校二年生保護者を対象とする「気仙沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関するアンケートと、２０１８年に市内求職者（一般と高校卒業予定者）を対象に行われた「水産加工業における人手不足に係るアンケート調査結果」を分析する。

０—６、仮説

１章　行政の視点からの「復興」

　復興計画とは、「復興」を目的とする計画のことである。その「復興」をどのように捉えるかによって、その中身も大きく変わるだろう。本章では、行政が「復興」をどのように捉えているのかを言説分析を用いて分析する。言説分析とは、構築主義の立場からその名の通り「言説」を分析するものである。発話主体がある言説を他者に向かって発する時、そこには何かしらの目には見えない制限が存在している。その制限を無視した発言は、その場においてしかるべき発言として扱われない。ある言説がしかるべき言説として、周囲の人々に扱われるためには、ある程度定式化されていなければならない。ある場において、どのようにしてある言説が定式化され語られたのか、これが言説分析の主題である。言説分析を用いた研究はこれまで多く行われているが、確立された方法論は少なくとも筆者が見た限りでは存在しない。本稿で行う言説分析は、上野千鶴子編「構築主義とは何か」の中で述べられている手続に従う。「復興」とともに、また連関して語られた言説を明らかにし、「復興」と別の中心的テーマとの相関関係を分析した後、「復興」がある形で語られた社会的・文化的コンテクストを明らかにする。

１−１　震災復興会議について

　1-1-1 震災復興会議概要

「震災復興会議」とは、2011年６月から2015年の11月まで計10回にわたって気仙沼市行政によって、行われた東日本大震災からの復興に向けた「気仙沼市震災復興計画」策定のための会議である。第6回までは主に、計画案の方針について、第７回以降は策定した計画案の実施状況について協議が行われた。市行政（市長と副市長２名）の３名、市総合計画審議会の６名、学識経験者の7名の計16名によって構成されている。第２回から６回にわたっては、三菱UFJリサーチ＆コンサルティングから２名が、また、第４回はパシフィックコンサルタンティングから一名がアドバイザーとして参加した。そのほか、第４回から第６回にわたって、気仙沼市震災復興市民委員会から１名が参加した。

毎回の会議は座長の人を担う市長を中心に行われた。市総合計画審議会とは、旧気仙沼市と旧唐桑町が合併して成立した新気仙沼市の新市建築計画を策定知るために設置された議会である。同議会によって、2007年に新気仙沼市第1次総合都市計画が策定された。「震災復興会議」では、復興計画がこの時の総合都市計画と整合的である必要があるという観点から、市総合計画審議会の中心的メンバーが召集された。

学識経験者としては計画案を考える上で重要な論点になると考えられていた、都市計画、水産業および地場産業の再生、新たな産業の振興、防災と地域コミュニティの分野をそれぞれ専門とする学者が召集された。

気仙沼市震災復興市民委員会とは、市民の意見および提言を復興計画案に反映させることを目的として、「震災復興会議」と同じ時期に設置された委員会である。第４回の会議では、設置後行われた９回の委員会における議論の中で要約された復興に関しての意見が、「震災復旧・復興に向けた提言」という形で報告された。

以上が、「震災復興会議」の概要である。本稿の主題は、計画案が策定されたその経緯にあるため、計画案の方針を主なテーマとして扱っていた第１回から第６回までを対象とする。

１−１−２　政策的位置付け

気仙沼市行政による復興への取り組みは、県と政府との関係性の中で実施された。だから、政府と県それぞれ掲げていた基本方針と、それらとの行政的な関係性についても概観する必要があるだろう。

2011年7月末に政府は震災からの復興の基本方針を発表した。その中で政府は、全体としての基本方針を示し、県と市町村行政を後方支援すること、県は市町村の実態を踏まえた上で広域的な施策を実施すること、市町村は復興を担う中心的な行政主体になることと各組織の役割を示している。また、政府は基本方針の中で「被災地域の復興は、活力ある日本再生の先導的役割を担うものである」と述べている。政府は、市町村行政に各地域の復興だけではなく、日本全体の再生の先導という重要な役割を与えていることがこの言説から伺える。この基本方針の中では他に、「減災」の考えに基づいた地域づくり、男女共同参画が達成された共生社会の実現や国際社会との連携強化が強調されている。

宮城県は県の復興計画の中の基本方針として、震災以前の状態へ回復させる「復旧」ではなく、これからの県勢の発展を見据えて、既存の社会問題を解決する先進的な地域づくりを進めるべきであり、またそのためには産業構造と公共施設の整備・配置を抜本的に「再構築」することが重要だと述べている。県は、復興を先進的な地域づくりの文脈で「復旧」ではなく「再構築」と捉えていることがうかがえる。

基本的に市町村行政が策定する復興計画案は、以上の県、さらには政府が掲げるものとある程度整合的であることが求められる。政府のそれには、市町村が進める復興事業の財政的裏付けを担うのが政府であるという事情から、特に整合的であることが求められる。「震災復興会議」はこのような行政組織によって制限されながら、進められた。

１−２　「復興」とともに、また連関して語られた言説

会議の場で「復興」はどのように捉えられていたのだろうか。はじめに、「復興」が出現した頻度を確認した後に、連関して出現した言説、その中でも特徴的なものを明らかにする。

下の図１は６回にわたる会議の中で頻出した語をその頻度の高い順に３０位までまとめたものである。「思う」・「考える」・「出る」・「言う」・「必要」といった動詞が特に多く出現している。ここからは、委員同士の間で多くの意見が交わされていたことがうかがえる。また、動詞では他に「作る」・「行う」・「進める」が特に頻出している。「作る」は特に、「計画を策定する」と「まちを構築する」といった文脈で出現していた。「行う」と「進める」は「計画を策定する」と「復興事業を実施する」といった文脈で特に出現していた。名詞に注目してみると、「復興」、「計画」や「事業」など、当たり前だが復興計画に関するものが特に頻出していることがわかる。一見すると計画案とは関係なさそうな「高い」が頻出している。これは、主に「津波に対する備え」、「かさ上げの実施」や「防潮堤の設置」の文脈で出現していた。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 思う　761回 | 16 | 作る　126回 |
| 2 | 考える　335回 | 17 | 言う　120回 |
| 3 | 必要　290回 | 18 | 議論　117回 |
| 4 | 市民　224回 | 19 | 復興　113回 |
| 5 | 委員　208回 | 20 | 行う　112回 |
| 6 | 事業　193回 | 21 | 国　107回 |
| 7 | 気仙沼　192回 | 22 | 復旧　104回 |
| 8 | 計画　183回 | 23 | 進める　101回 |
| 9 | 市　183回 | 24 | 高い　95回 |
| 10 | 意見　168回 | 25 | 今　94回 |
| 11 | 産業　150回 | 26 | 検討　92回 |
| 12 | 地域　149回 | 27 | 今回　92回 |
| 13 | 話　149回 | 28 | 人　92回 |
| 14 | 出る　138回 | 29 | 目標　91回 |
| 15 | 津波　130回 | 30 | 復興計画　88回 |

「復興」は全体で３番目に頻出しておりまた、動詞以外の品詞の中ではもっとも頻出していた。この結果は、この会議の目的と性質を考えれば不思議なものではない。しかし、「復興」は例えば「復興計画」、「復興基本法」、「復興住宅」といったように、ある前後の名詞を修飾するかたちで、また固有名詞として他の語とともに多く出現していた。この状態では、「復興」がどのように捉えられていたのかを明らかにすることはできないので、そういった語を無視して頻出後を新たに集計した。その結果が以下の図１の通りである。出現頻度が大きく減少していることがわかる。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 思う　761回 | 16 | 作る　126回 |
| 2 | 考える　335回 | 17 | 言う　120回 |
| 3 | 必要　290回 | 18 | 議論　117回 |
| 4 | 市民　224回 | 19 | 復興　113回 |
| 5 | 委員　208回 | 20 | 行う　112回 |
| 6 | 事業　193回 | 21 | 国　107回 |
| 7 | 気仙沼　192回 | 22 | 復旧　104回 |
| 8 | 計画　183回 | 23 | 進める　101回 |
| 9 | 市　183回 | 24 | 高い　95回 |
| 10 | 意見　168回 | 25 | 今　94回 |
| 11 | 産業　150回 | 26 | 検討　92回 |
| 12 | 地域　149回 | 27 | 今回　92回 |
| 13 | 話　149回 | 28 | 人　92回 |
| 14 | 出る　138回 | 29 | 目標　91回 |
| 15 | 津波　130回 | 30 | 復興計画　88回 |

次に、「復興」がどのような語、また言説とともに出現していたかを確認する。次の図２は、「復興」の前後にどのような語がどの程度の頻度で出現していたかを「スコア」順にまとめたものである。左１とは一つ前、右２とは二つ後ろに出現した語である。



　「復旧」と「産業」が特に連関して出現していることがこの表から伺える。では、それぞれはどのような文脈で出現していたのだろうか。「復旧」は例えば、「復旧・復興の計画」や「復旧・に向けて」といったように主に「復興」とは並んで目指すべきゴールの一つとして出現していた。また、あるところでは「復旧と復興を二つやるようではないか」といった言説の中に「復旧」が現れている。「復旧」は「復興」と同じように一つのゴールと捉えられていたのと同時に、「復興」を達成するための前提条件として捉えられていたようだ。他方で産業だが、こちらも「復旧」と同じように直前と二つ前で多く出現している。例えば、「どういうかたちで産業を復興させていく」や「この地域に大事なのは何よりも産業の復興である」といったような言説の中に頻出している。「産業」は復興させる対象として捉えられていたと同時に、全体の復興においても特に重要な領域であると捉えられていたことが伺える。策定された計画案の中では、産業の他にも、住宅、防災、環境未来都市と地域コミュニティのそれぞれの領域においても目標が設定されている。例えば、防災の領域では「津波死ゼロのまちづくり」といったようにだ。産業の領域においては、「早期の産業復活と雇用の確保」が掲げられている。産業の領域を端的に示すような「産業」という語が高い頻度で出現している一方で、その他の領域を示すような（例えば住宅なら「住宅」のような）語がほとんど出現していない。「復興」は従来一度は存在していたものを取り戻すと言う意味で使われる。この会議の場において、「産業」が復興する対象と捉えられていたこともそうだが、それ以外の領域が「復興」とともに語られていなかったという点も特徴的だ。

「産業」は「復興」において特に大きな重要性を持っていたようだが、それの重要性はどの程度大きなものだったのだろうか。「産業」が「復興」と連関して語られた言説の中では、その重要性を示唆するようなものが多く見受けられた。特に示唆的だったものとして次のものがある。「産業の復興が近々大事な課題だと思います。ぜひ、こういう会議を通して一つひとつのことを決めていく、国は地方のことまで細かくはわからない部分があるので、財源的な裏づけは当然ありますが、必要なので要望していくというかたちでやっていきたいということを、今日の会議でもそうですが、具体的な事例を一つひとつ決めていくことが大事だと思います。この地域に大事なのは何よりも産業の復興です。これが大変重要な問題だと思っています。」これは第二回の復興会議において、これからの復興計画をどのように進めていくべきかについて委員の一人が意見を求められた時に発した言説だ。これは「産業」の復興が「復興」において欠かせない前提条件になることをも示唆している。

他方で、その「産業」とは具体的に何を指して使われていたのだろうか。「産業」と連関して語られたものに注目してみると、例えば次のような言説がある。「南気仙沼駅周辺地区は、気仙沼の中心産業であります、水産業の加工場・冷蔵庫　の集積地区です。」これは、気仙沼市の被害状況について意見を求められた時にある委員が発したものである。もっと直接的なものとして、次のものもある。「地域産業を活かす道路網の整備がこの地域の願いでした。また、水産業が基幹産業ですが、これに関連して3次産業が動いています。」産業の再生について意見を交換する中でこの言説は発せられた。これらの言説から分かる通り、「産業」とは主に漁業を指して使われていた。他にも同様のことを示唆するような言説は多々見受けられた。一方で、このような「産業」の捉え方を全面的に否定するものはほとんど見受けられなかった。

これら二つの語以外に特徴的な語がある。それは「創造」という語だ。この語ははじめ、市長が発した復興についての「これまでのレベル、これまで以上のレベルまで戻していくことが、創造と」という言説の中で出現した。この中では、「復興」を単なるまちの再生ではなく、以前より快適な暮らしをおくれるまちの「創造」という文脈で捉えるべきだと語られている。それは「創造的復興」といった形で表現されている。この背景には、政府、県、それぞれとの関係性が見て取れる。政府は復興の基本方針の中で「復興」に日本全体の再生のための先導的役割を与えていた。他方で県は先進的なまちづくりの文脈で「再構築」と「復興」を捉えていた。これらとの関係性が強く反映されているようにみえる。また、第４回の復興計画素案について議論が交わされた中で、「創造的復興といったことが書かれている。創造的復興を目指していくということになると考える。列挙された事業が創造的復興を目指したものであるのか否かを精査する必要があると考えられる。」といった、創造的復興をする上での事業について疑問が呈されていたが、市長がこの言説を発した前後でこれを否定するような言説は発せられてはいない。創造的復興自体は特段否定されていないようだ。

１−３　「復興」とその他の中心的テーマとの相関関係

本節では「復興」と連関して語られた他のテーマ、そしてそれと「復興」との間の相関関係を明らかにする。

本会議の主目的は、「復興」のための計画である、「震災復興計画」を策定することである。第一回の復興会議で配布された「気仙沼市復興会議の委員について」で「本市の将来を見据えた検討に向けては、市総合計画との整合をはかることが必要である」とあるように、また「総合都市計画」の策定員会の委員、その中でも特に責任の大きい役職を担う委員たちが召集された背景からも、本会議において「総合都市計画」が「復興」と並んで重要な意味を持っていたことが推測できる。それを示唆するような発言も議事録の中に多々見受けられた。一例を挙げるなら、この王なものがある。「総合計画は地方自治法によって新しい復興計画を総合計画に一具蹴ることができるようになった。」この発言は、特に顕著に「総合都市計画」の存在を「震災復興計画」と並んで重要だということを示唆している。

１−４　「復興」が語られた社会的・文化的コンテクスト

　１−２で明らかにしたように、「復興」は震災以前より快適な生活を送れるまちをつくることであり、そのためには「産業」、特に漁業を中心に据えた「復旧」する進める必要があるというように捉えられていた。このような形で「復興」が捉えられたその社会的・文化的コンテクストを本節では明らかにしたい。

水産業は確かに同市の発展に大きく貢献したが、その一方で同市の産業構造を過度に水産業依存の形のものにしてしまった。平成１７年度に行われた気仙沼市産業連関表統計調査によると、同年度に同市内で生産された財・サービスの合計である市内生産額は4379億8500万円である。これは県内生産額（15兆359億4600万円）の2．8％に相当する規模である。産業部門別の生産額に注目すると、食料品製造業が約986億円で全体の23％を占め最も多く、次いで建設業（338億円）、住宅賃貸業（282億円）があり、漁業（253億円）がある。食料品製造業のほとんどは材料に魚等の魚介物を用いているため、漁業と合算して全体の約30％を水産業が占めている。また、産業部門別の特化係数を見ると漁業が10.85、食料製造業が5.24であり、それらついで高い林業や旅館宿泊所の2.01や1.93と比較してみると、いかに漁業と食料製造業に特化した産業構造であることかが分かる。同市はこのような水産業に特化した産業構造を備えている。この過度に一部産業に依存した産業構造が震災時は災いした。水産業を行うために必要な、船、工場や製氷機械等が震災によって破損し使用不可能な状態に陥るとそれが全体産業に大きな生産性の低下という形で波及した。このような産業を取り巻く事情があったからこそ、復興にとって産業、特に水産業の復興が重要であるというような見解が会議の場で共有されていたのだろう。また違う角度からこの水産業を見てみると、確かに同市は日本でも有数の港と、カツオやサンマといった魚の国内上位の漁獲高を有しているが、それは全て同市に帰属するものではない。例えば、気仙沼船籍の漁船の水揚げ量が気仙沼漁港における水揚げ総量のうちどれだけを占めているかを見てみると、それはおよそ26％にすぎない。残りは他地域船籍の漁船による水揚げである。特に北海道船籍や宮崎船籍の漁船はそれぞれ12.5%と12.4%と比較的多い。このように他地域船籍が多く集まる理由としては大きく二つが考えられる。一つは、気仙沼漁港で水揚げされる魚の種類である。同港の水揚げの中心であるカツオとサンマの漁が盛んな地域の漁船が気仙沼港を漁業基地として使っている傾向がある。もう一つは、ブランドである。先述したように同市は国内上位の漁獲高を有しており、広く漁業が盛んな街として国内に知られている。どこで獲った魚であっても気仙沼港で水揚げされれば気仙沼産として扱える。このブランドに惹かれているところも大きいだろう。震災は、同市で水産業を行うことを難しくしただけではなく、他地域船籍漁船の漁業基地やブランドを付与するその機能を低下させた。これらの機能を回復させるためにも、復興において、特に産業の復興が重要だと捉えられていたのだろう。

同市は震災以前から、他の多くの地方地域に見られるような社会問題を抱えていた。特に少子高齢化とそれにともなう生産年齢人口の高齢化の問題は深刻なものであった。平成１７年に同市がおこなった調査によると、11年後の平成28年には人口が約66000から、約56000人に、生産年齢人口は約40000から約30000にまで減少すると予想されていた。このような問題は、経済活動のみならず社会保障や行財政基盤等にまで広くネガティブな影響をもたらす。平成19年度に、将来のまちづくりの基本理念や都市像、それを実現するための具体的な取り組みや施策をまとめた「第一次気仙沼市総合計画」の中で、同市が多くの社会問題を抱えており、その中でも特に人口減少と少子高齢化は深刻な問題出るという認識を示している。この中では他に、これまでの水産業を中心に見られた労働力・土地依存型の企業誘致はこれから難しくなるだろうという問題意識についてや、自然と共生ができる循環型社会への転換への取り組みについて、高度情報化社会にどのように対応方法について言及されている。産業が抱える問題についても、「経済は基幹産業である水産業への依存度が高く、水産業、農業を主力とする産業構造となっています。」といった言及があった。同市の基幹産業は水産業であり、そこに産業構造はそこに大きく依存したものであると認識はあったようだ。また、「輸入農林水産物との競合による価格の低迷や後継者不足に加え、特に水産業においては国際的漁業規制の強化による影響など厳しい環境に置かれています。」といった、その基幹産業である水産業が低迷しつつあることに対する認識があることを示唆するような言及もあった。さらに、「第一次産業と第二次産業、第三次産業との結びつけを強化し、新たな産業の育成に努めることが重要です」と、水産業に大きく依存する産業構造から転換する必要があるといったことを示唆する言及もあった。同市は人口減少と少子高齢化が重要な社会問題であること水産業に高く依存した産業構造からは転換する必要があることについて自覚的であったことが、上述したような総合計画の文面から読み取れる。

今回の震災は、同市に大きな物理的被害をもたらした側面だけではなく、上述したような震災以前から市が抱えていた諸問題を顕在化させた側面もある。大きな被害を被った水産業を中心にそれに連関する形で他の多くの産業も直接地震や津波の影響を受けなかったにしろ、間接的に何らかの被害を被った。いかにこれまで水産業に大きく依存していたのかが明らかになった。他方で、それを復興するにしてもそれに必要なだけの労働力は確保できない。「復興」が震災以前の状態への復旧ではなく、新しい街への再構築として捉えられたのもこのような社会的・文化的コンテクストがあったからだろう。

２章　「復興計画」の中に浮かぶ気仙沼市の将来像

「復興」は震災以前より快適な街を再構築することであり、そのためには「産業」特に水産業の復興が重要であるという形で捉えられていた。では、その快適な街とはどのような形で捉えられていたのだろうか。本章では、議事録の中から、気仙沼の将来像を示唆するようなもの見つけ、それを含む言説に焦点を当ててどのような将来像が共有されていたのかを明らかにする。

「気仙沼らしい」いう市の本質を示唆するような言葉使われた言説がいくつかある。その中でも特に顕著にその本質を示していたものを取り上げる。それとは、復興にあたっての土地利用について意見を交換する中で発せられた以下のものである。「ありがとうございました。グレーゾーンは、今まで最も気仙沼らしいエリアだったと思います。そこをどのように選定していくのか、そこを中心に将来にわたってまちづくりのポイントをどう考えていくかが重要です。」グレーゾーンは震災により土地利用が困難になったエリアのことを指している。そのエリアは漁港を中心とした震災以前の中心地であった。このエリアを気仙沼らしいと表現するその背景には、気仙沼＝水産業の町という認識があったのだろう。

３章　住民視点からの「気仙沼市」

　会議の中で、「復興」は新たな街の再構築という形で捉えられていた。そしてその新たな街としては、震災以前と同様水産業を中心だが、震災以上に活気があるまちが掲げられていた。同市がこのように考える一方で、新たなまちづくりの中心となる水産業について住民はどのような考えを持っていたのだろうか。行政側の持つ考えが住民が持つ考えとどの程度整合的であったのかを本章では、2015年実施された二つの調査結果を対象に分析する。

３−１　気仙沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略　アンケート調査結果について

本アンケートは市内在住者、市外在住者、高校二年生、高校二年生保護者、企業事務所を対象に実施された。その中で本稿では、これから近い将来就職することが見込まれる高校二年生を対象に、住民の考えを探る。

市内在住者に関するものは、１８歳以上の市民を無作為に3000人抽出して実施された。その内回答者は1047人であり、回答率は34．9％だった。

アンケートの中で、将来就きたい職業を以下の選択肢から、二つまで選ぶというものがある。「自分の能力を発揮できる仕事」、「人の役に立つやりがいのある仕事」、「収入の高い仕事」、「失業のない安定した仕事」、「起業して自分の会社を作りたい」、「親の仕事を継ぎたい」、「地元で働きたい、地元に貢献したい」、「都市部で働きたい」、「アルバイトやパートなど自由に過ごしたい」、「仕事はほどほどにプライベートを充実させたい」、「特にない」

「自分の能力を発揮できる仕事」と「人の役に立つ、やりがいのある仕事」がそれぞれ42.8%と49.8%であり、それらに次いで「収入の高い仕事」（25.7%）と「失業のない安定した仕事」（21.7%)が選ばれた。他方で「地元で働きたい、地元に貢献したい」は8.1%であり、それほど高くはない。

具体的な職種を以下の選択肢、から選ぶようなものもある。「農林水産業関係」、「水産加工業」、「製造業（水産加工業以外）」、「マスコミ関係」、「交通運輸関係」、「観光関係」、「教師」、「保育士幼稚園教師」、「医療看護」、「公務員」、「IT関係」、「金融保険関係」、「美容理容」、「スポーツ関係」、「文化芸術関係」、「特にない」回答の中で顕著に高い数値を示したのが、「医療看護」と「公務員」である。それぞれ12.0%と10.4%だ、一方で水産業に含まれるような「農林水産業関係」と「水産加工業」は1.8%と1.5%とそれぞれ他の選択肢に対するものよりも顕著に低い。他方で、製造業でも水産業とは関連の低いであろう「製造業（水産加工業以外）」は4.3%である。

将来の望ましい気仙沼市の生活環境を以下の選択肢から３つまで選ぶものもある。「選択できる職種の幅が広い」、「多くの働き口がある」、「安定した収入が得られる」、「娯楽施設が充実している」、「気軽に集まれる場所がある」、「交通の便がいい」、「子育てしやすい環境が整っている」、「防災対策がしっかりしている」、「治安がいい」、「その他」この中で最も高い数値を示したのは「安定した収入が得られる」で44.6%だ。それに次いで「多くの働き口がある」と「選択できる職種の幅が広い」がそれぞれ44.6%と40.2%を示した。「防災対策がしっかりしている」は震災を経験したから高い数値を示すことが予想できたが、それに反して10.9%と全体の回答の中でも、また他のものと比べても特に低い数値を示した。

これらの調査の結果から、少なくとも水産業を志向する高校生はそれほど多くないことがわかる。また、将来望ましい気仙沼市の生活環境についての結果を、現状の同市において不足しているもの、かつ必要であると望まれるものだと考えると、人手不足の現状に直面している水産業ではなくそれを避けて他の選択肢を志向する傾向にあると解釈できる。行政側は、水産業の復興を望む一方で、それを支える可能性を持つ高校生は水産業をそれほど仕事としては望まないのが現状だ。

３−２　水産加工業における人手不足に係るアンケート調査結果について

本調査は2015年に、気仙沼市内の高校卒業予定者191人を対象に水産加工業への関心とイメージを把握する目的で実施された。

地元での就職を希望するかどうかを「はい」と「いいえ」いずれかで選ぶ問いに対して、半数以上の56.5%が「いいえ」を選んだ。その「いいえ」を選んだ人を対象に、その理由を、「就きたい職種・業種がないため」、「社会勉強や自立のため」、「賃金が低いから」、「通勤の便等のため」と「その他」の選択肢から選ぶ問いでは、およそ半数にのぼる48.3%が「就きたい職種・業種がないため」と回答した。希望職種を以下の選択肢、「事務」、「営業」、「販売」、「製造（水産加工）」、「製造（水産加工以外）」、「建設」、「輸送・機械運転」、「エンジニア」、「サービス」、「介護職」、「公務員」、「その他」から選ぶ問いでは、男性では「製造（水産加工以外）」が30.6%、女性では「事務」28.6%と「製造（水産加工以外）」17.1%が特に多く回答されていた。一方で、水産業と強い関連がある「製造（水産加工）」は男女共7.4%と10.0%と比較的少ない回答結果だった。

これらの職を選ぶ基準を以下の選択肢、「業種・職種」、「やりがい」、「賃金」、「勤務地」、「自分の成長につながる」、「休日」、「技術が身につく」、「福利厚生」、「通勤距離」、「企業の知名度」、「地元の復興に役立つ」、「イメージ」、「勤務時間」、「親や先生の助言」から選ぶ問いでは、「業種・職種」が44.5%と最も高く、それについで「やりがい」と「賃金」がそれぞれ12.6%と12.0%と高かった。

水産加工業のイメージを以下の選択肢から複数選ぶ問いもあった。「衛生に気を使う」、「臭いが気になる」、「機械を使う」、「手作業である」、「地元の基幹産業である」、「きつい」、「熟練の技術が必要」、「賃金が安い」、「衣服が汚れる」、「休日が少ない」、「やりがいがある」、「清潔感がある」、「誇りが持てる」、「何もイメージできない」、「その他」

この問いでは、「衛生に気を使う」が51.6%と最も高く、「臭いが気になる」が39.3%、「機械を使う」が31.9%と続いて高い結果になった。「やりがいがある」、「清潔感がある」、「誇りが持てる」といった肯定的なイメージを持っている人は極めて少なく、順に12.6%、9.9%、6.8%であった。全体の中でこれらが最も低かった。

これらの結果から、「やりがい」や「自分の成長につながる」といった自己実現や、「賃金」と「勤務地」のような生活の安定性が職選びの基準となっていることがわかる。他方で、希望職種としては「製造（水産加工以外）」が男女共に高く、「製造（水産加工）」が男女共に低い。また、その低い水産加工についてのイメージも肯定的なものではなく、否定的な例えば、「臭いがきになる」や「きつい」といったものが先行していることがわかる。行政側が水産業の復興を目指す一方で、この結果からもわかるように、その主たる原動力になりえる若者は水産業を志向しない傾向があるようだ。

考察

　会議において、「復興」は震災以前より快適な街を再構築することであり、そのためには「産業」特に水産業の復興が重要であるというようなかたちで捉えられていた。また、その快適な街とは、震災以前より活気がある以前のような水産業を中心としたまちとして捉えられていることがわかった。その一方で、市民、特にその水産業の今後を担うような若者は水産業について肯定的なイメージを持っておらず、また彼らの職選びの基準から現状の水産業は遠く離れていることもわかった。行政が復興を通じて目指す史の方向についてはわかったが、他方で市民が目指す市の方向は本稿では分析できなかった。しかし、行政が考える市の方向性が市民、特に次の世代を担うような若者が持つ市の方向性と整合的ではないことがわかった。

参考文献

—ティム・ラブリー著（2018）『会話分析・ディスコース分析・ドキュメント分析』大橋靖史・中坪太久郎・綾城初穂訳、新曜社

—田中耕一著（2014）『＜社会的なもの＞の運命—実践・言説・規律・統治制』、関西学院大学出版

—上野千鶴子編（2001）『構築主義とは何か』、勁草書房

—有馬明恵著（2007）『内容分析の方法』、ナカニシヤ出版

—伊藤滋編（2011）『東日本大震災復興への提言—持続可能な経済社会の構築』、東京大学出版

—橋本行史著（2015）『地方創生の理論と実践—地域活性化システム論』、創成社

—樋口耕一（2014）『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版

—盛山和夫著（2013）『社会学の方法的立場—客観性とは何か』、東京大学出版

—アンソニー・ギデンズ著（1998）『社会学』松尾精文・西岡八郎・藤井達也・小幡正敏・立松隆介・内田健訳、而立書房

—蔵田明子（2017）『アイデンティティと外交政策の相互構築—言説分析とカナダのアフガニスタン介入』pp115-138、大東法政論集

—小金澤考昭・庄子元（2015）『気仙沼市の水産関連産業の復興への課題』pp25-33、宮城教育大学情報処理センター研究紀要

—大堀研（2011）『自治体戦略としての「ローカル・アイデンティティの再構築」pp23-33、社会学年報

—山川充夫（2011）『地域アイデンティティの再構築に向けて』pp59-87、学術の動向

—伊藤達雄（2011）『地域アイデンティティの再構築—地域主権時代の地域政策』pp60-64学術の動向

—大堀研（2010）『ローカル・アイデンティティの複合性—概念の使用法に関する検討（特集　地方産業都市の興隆と安定—希望学・釜石調査からの考察）pp143-158、社会科学研究

—廣重剛史（2014）『被害日本大震災からの復興過程に関する一考察—気仙沼市本吉町前浜地区の取り組みとその支援活動を事例として』pp27-41、早稲田社会科学総合研究

—東日本大震災復興対策本部（2011）、『東日本大震災からの復興の基本方針』、総合計画は地方自治法によって新しい復興計画を総合計画に一具蹴ることができるようになった。

—気仙沼市（2008）『第一時気仙沼市総合計画』、<https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s019/020/020/020/040/soukei_hajimeni.pdf>